



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画 管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,765	10.4	1,759	7.1	1,867	8.3	1,063	13.7
27年3月期第1四半期	14,280	0.4	1,643	△1.7	1,723	1.1	934	2.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 751百万円 (△43.5%) 27年3月期第1四半期 1,330百万円 (△7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.93	—
27年3月期第1四半期	21.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	107,250	80,459	73.9
27年3月期	112,444	80,530	70.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 79,252百万円 27年3月期 79,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当3円

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	7.1	3,650	2.2	3,750	0.7	2,250	1.6	50.64
通期	74,000	8.7	9,700	6.0	9,800	3.6	6,300	1.5	141.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	47,313,598 株	27年3月期	47,313,598 株
28年3月期1Q	2,886,526 株	27年3月期	2,886,080 株
28年3月期1Q	44,427,144 株	27年3月期1Q	44,428,897 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調がみられましたが、円安に伴う物価上昇の影響や新興国経済の成長鈍化、ギリシャ債務問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の目標達成に向けて、国内におきましては、「公共部門」と「民間部門」の事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく本年4月より2事業本部制に再編し、成長事業分野へ経営資源をさらに重点配分した組織体制にするとともに、成熟事業はその販売機能を関係会社へ移管するなど経営の効率化をはかってまいりました。一方、海外におきましては、タイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の今秋からの本格生産開始に向け取り組みとともに、ASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた当社グループ製品の販売網構築を進めております。

当第1四半期の連結業績は、売上高は157億6千5百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は17億5千9百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は18億6千7百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千3百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、まず当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期には、当該連結子会社の2015年1月1日から6月30日までの6ヶ月間の業績を反映しており、前年同期比では4月から6月の3ヶ月間の業績が算入されております。また、本年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ、日本ライナー株式会社を連結子会社としたことも当第1四半期の連結業績に影響しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路に採用され順調に売上を伸ばしました。また、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が生活道路の交通安全対策や高速道路の逆走防止対策に採用されるなど前年同期を上回る成績となりました。路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が大きく増加するとともに、標識板も積極的な受注活動が功を奏し順調な伸びを示しました。

景観資材関連製品：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど売上を伸ばしましたものの、主力の防護柵が工事の発注遅れ等の影響を受け売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、安全性と温度上昇抑制機能が評価され学校グラウンドなどに採用されるとともに、耐久性を高めた新製品の上市ともあいまって売上伸長しました。

この結果、公共部門の売上高は63億3千3百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は5億2千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、商業施設やソーラー発電施設の外構工事物件減少のなか積極的な提案活動により前年同期並みの成績を収めました。一方、プライバシー保護の機能を備えた「めかくし塀」は、デザイン性と施工性が評価され堅調に推移しました。

人工木・建材関連製品：耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、需要減少の影響を受け低調に推移しました。一方、アルミ樹脂積層複合板は、軽量性と加工性が評価され工事現場のゲートパネル用面材に採用されるなど前年同期を上回る成績となりました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、主力の梱包用バンドやストレッチフィルムが国内景気の回復に伴い堅調に推移しました。また、組立パイプシステム製品は、大口物件減少のなか静電気対策仕様様の製品が電機・電子関連企業向けに評価されるなど、前年同期並みに推移しました。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、前年の野菜価格下落に伴う農家の資材購買意欲低下などの影響を受け売上減を余儀なくされました。

この結果、民間部門の売上高は94億3千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は13億9千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億9千4百万円減少し、1,072億5千万円となりました。このうち、流動資産は49億1千1百万円減少し、固定資産は2億8千3百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ51億2千2百万円減少し、267億9千万円となりました。このうち、流動負債は50億4千9百万円減少し、固定負債は7千3百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、804億5千9百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は792億5千2百万円となり、自己資本比率は73.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億8千8百万円増加(6.6%増)し、209億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益18億3千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行ったこと等により17億2千3百万円の収入となりました(前年同期は5億9千8百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還等により5億6千9百万円の収入となりました(前年同期は2億4千9百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により9億4千1百万円の支出となりました(前年同期は6億7千1百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月24日に公表しました「平成27年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,654	25,943
受取手形及び売掛金	30,086	24,771
商品及び製品	3,391	3,702
仕掛品	1,123	1,175
原材料及び貯蔵品	3,022	3,059
その他	4,007	2,717
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	66,253	61,342
固定資産		
有形固定資産	16,594	16,609
無形固定資産	440	401
投資その他の資産		
投資有価証券	12,667	12,321
その他	16,699	16,794
貸倒引当金	△211	△218
投資その他の資産合計	29,156	28,897
固定資産合計	46,191	45,908
資産合計	112,444	107,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,103	14,923
短期借入金	2,280	2,150
引当金	776	389
その他	6,601	5,250
流動負債合計	27,762	22,713
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	77
退職給付に係る負債	2,383	2,396
その他	1,694	1,603
固定負債合計	4,151	4,077
負債合計	31,913	26,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	50,844	51,106
自己株式	△1,957	△1,958
株主資本合計	74,410	74,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,731	3,559
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	602	451
退職給付に係る調整累計額	586	568
その他の包括利益累計額合計	4,920	4,580
非支配株主持分	1,199	1,207
純資産合計	80,530	80,459
負債純資産合計	112,444	107,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,280	15,765
売上原価	10,022	11,237
売上総利益	4,258	4,528
販売費及び一般管理費	2,615	2,768
営業利益	1,643	1,759
営業外収益		
受取配当金	86	107
その他	55	56
営業外収益合計	141	163
営業外費用		
支払利息	43	41
その他	17	14
営業外費用合計	61	56
経常利益	1,723	1,867
特別損失		
減損損失	—	24
固定資産除売却損	6	7
特別損失合計	6	31
税金等調整前四半期純利益	1,716	1,835
法人税等	751	744
四半期純利益	965	1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	934	1,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	965	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	△174
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△87	△149
退職給付に係る調整額	△0	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	364	△338
四半期包括利益	1,330	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	723
非支配株主に係る四半期包括利益	29	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,716	1,835
減価償却費	276	327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276	△329
売上債権の増減額 (△は増加)	4,239	5,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368	△442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,427	△2,811
減損損失	—	24
その他	△311	△767
小計	2,847	3,113
利息及び配当金の受取額	103	124
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△2,311	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	598	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	△292	△729
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	50	13
その他	△5	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△130
配当金の支払額	△656	△786
その他	△14	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,392	20,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	5,107	9,172	14,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19	19
計	5,107	9,192	14,299
セグメント利益	493	1,309	1,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,803
全社費用(注)	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	6,333	9,432	15,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16
計	6,333	9,448	15,782
セグメント利益	524	1,396	1,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,921
全社費用（注）	△161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,759

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報（注記事項）に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。